

地域別に見た備蓄行動の実態と今後の課題 ～令和4年度「災害時の食の備え」県民調査～

公益財団法人鳥取県栄養士会 ○河原千明 森本美由紀 船原千恵子
澤 裕子 三嶋 碧 星野佳菜恵
鳥取大学医学部保健学科 上田悦子 野坂奈緒美 藤田宏美

【目的】

鳥取県栄養士会と鳥取大学上田研究室では、令和2年度から災害時の食の備えに関する県民調査を行い、食料等の備蓄やそれに関わる行動や意識を把握し、啓発活動の参考とするために活動している。

令和4年度に実施した調査について、東部・中部・西部の地域別に分析し、見えてきた課題を今後の調査や啓発活動に役立てることを目的とした。

【方法】

令和4年8月～11月に、鳥取県民を対象にWebまたは紙媒体でのアンケート調査を行い、同意の得られた18歳以上の1063名から回答を得た。データはExcelで集計し、EZRにて解析した。地域別に災害経験、備蓄の知識・実践、水備蓄、並びに調査対象者の要配慮者の有無について分析した。

【結果】

災害経験は、中部で8割、西部で6割の人が「地震」の経験ありと答えたが、東部では2割と低く「被害・影響なし」が一番多かった。「地震」と「被害・影響なし」の間にはかなりの負の相関が認められ、また各地域間で有意な差が見られた。各地域とも「台風・暴風雨・豪雨」は2番目、「豪雪・雪崩」は3番目に多かった(図1)。ローリングストックの知識については、「言葉も内容も知っていた」「言葉は知らなかったが内容は知っていた」を合わせると、東部61%、中部70%、西部64%であり、中部は東部に比べ有意に高かった(図2)。ローリングストックの実践については、「実践している」+「十分ではないが実践している」が、東部43%、中部50%、西部45%だった(図3)。水備蓄は、どの地域も4割以上の人が準備していないと答えた。地域別に「およそ3日分」+「およそ2日分」の割合を比較すると、中部と東部に有意な差が見られた(図4)。要配慮者が「いる」の回答者は、どの地域も2割に満たなかった(図5)。また、東部、中部は前回調査よりも減少していた。要配慮者の種別を見ると、どの地域も「乳幼児」数が減少した。「食物アレルギー」「食事制限」「嚥下機能低下」の回答数も6人～24人と適切な分析を行うために相応しい結果が得られなかった(図6)。

【考察】

県民の水や循環備蓄など食の備えは十分ではないが、災害経験は各地域で違いがあること、また循環備蓄の知識・実践や水備蓄にも地域間でやや差があることがわかった。災害時の食体験がその後の意識や行動に影響を与える可能性があることから、今後の情報提供活動では各地域の状況を踏まえ、被災地での食に関する具体的な体験事例を紹介して備蓄を促すなど、更なる工夫が求められる。

各自治体における災害弱者向けの食料備蓄は少ないため、災害弱者である要配慮者のいる家庭の食備蓄の現状やニーズを把握することは非常に重要であるが、令和4年度調査「要配慮者有り」の回答は各地域とも少なく、有効な分析ができなかった。

令和6年調査では、栄養士会員が活動する職場や、各種団体へ協力依頼するなど、回答数を増やす工夫が必要である。

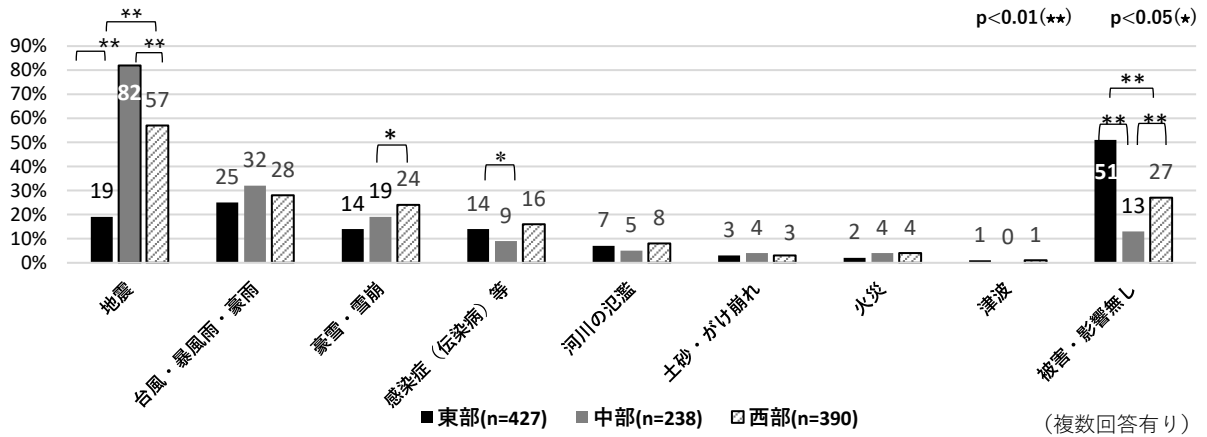


図 1 災害経験

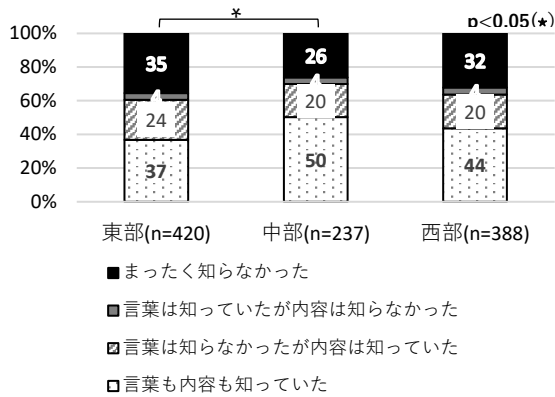


図 2 ローリングストックの知識

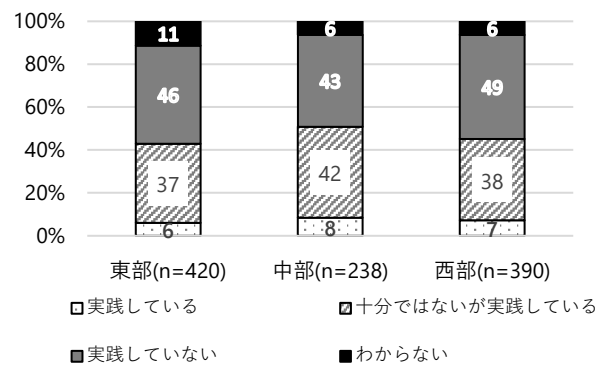


図 3 ローリングストックの実践

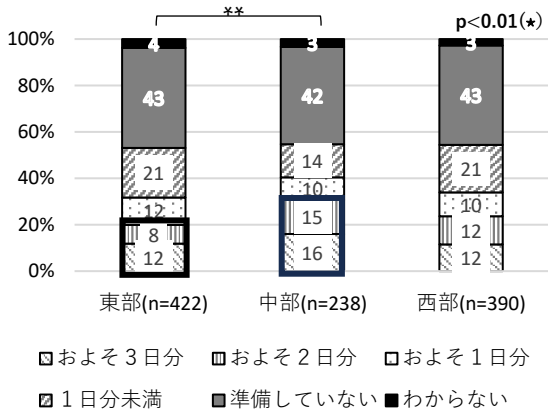


図 4 水備蓄

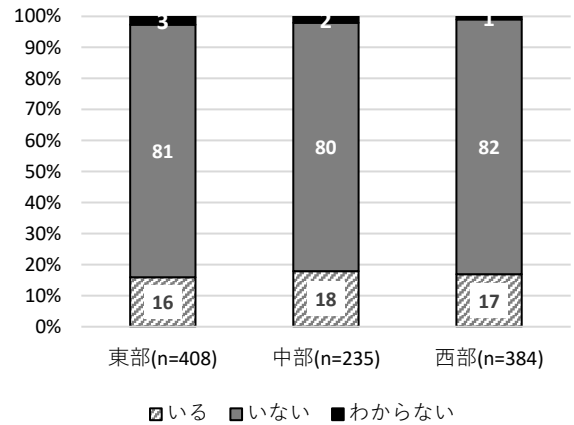


図 5 要配慮者の有無

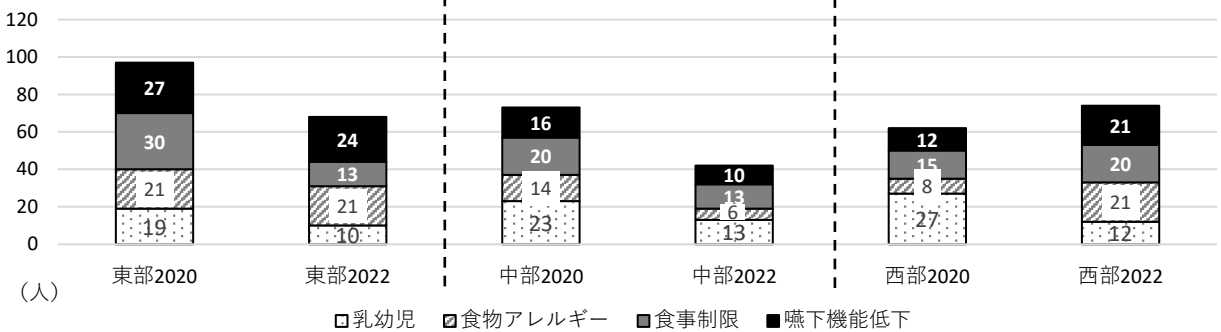


図 6 要配慮者回答数の前回との比較

(複数回答有り)